

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日総工産株式会社
【英訳名】	NISSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢花 卓夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号
【電話番号】	045-476-4121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 松尾 伸一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号
【電話番号】	045-514-4323
【事務連絡者氏名】	取締役 松尾 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	32,783	36,797	69,161
経常利益 (百万円)	930	1,154	2,895
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	588	785	2,053
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	597	741	1,876
純資産額 (百万円)	9,582	10,681	10,544
総資産額 (百万円)	20,115	20,011	21,019
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.63	23.39	61.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.14	23.14	60.14
自己資本比率 (%)	47.6	53.4	50.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	351	361	2,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	93	24	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	424	786	2,215
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,117	4,510	5,633

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.37	12.74

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2018年8月6日開催の取締役会決議により、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2019年3月15日開催の取締役会決議により、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 第40期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため、第39期及び第39期第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出や生産が弱含んでいるものの、企業収益が底堅く推移していることや雇用情勢の着実な改善もあって、緩やかに回復しています。一方、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響等について十分に留意する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境としましては、当社の重要顧客である国内メーカーの生産は、輸送機械においては底堅く推移し、電子部品・デバイスにおいては下げ止まりが見られるようになっているものの、中国経済など海外経済の動向には注視する必要があります。また、雇用情勢の面では、新規求人数が横ばいに推移することで、有効求人倍率がこのところ低下しています。一方、高止まりの傾向は続いており、外部人材活用のニーズは引き続き底堅く推移しております。

このような環境の中、当社グループでは、「人を育て 人を活かす」の創業理念のもと、2020年3月期から2022年3月期までの中期経営計画に沿って、ミッションである「総合評価で業界トップになる」の達成に向けて、日総中期成長サイクルをさらに進化させ、業績拡大と利益率向上に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、総合人材サービス事業の主力である製造系人材サービス事業では、重要顧客である「アカウント企業」へ、無期雇用であり定着率の高い「技能社員」を重点的に配属し、技能を高め、提供サービスの高度化を図り、顧客満足度の向上を図ってまいりました。さらに、採用面では、人材ビックデータを活用することで、採用コストを抑制しつつ、配属人数の増加を実現してまいりました。また、全国に9か所ある研修施設を積極活用することで、利益向上に貢献する教育を実践してまいりました。

一方、その他の事業では、2018年3月1日に横浜市内6か所目となる介護施設「すいとぴー東戸塚」を開所した影響に伴う投資費用が発生しておりますが、当第2四半期連結累計期間においては、介護サービスの質の向上を図り、顧客満足度を高め、入居者数を確保することに努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は20,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,008百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は9,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,144百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は10,681百万円となり、前連結会計年度末に比べ136百万円増加いたしました。

#### b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高36,797百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益1,128百万円（前年同期比23.2%増）、経常利益1,154百万円（前年同期比24.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益785百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### （総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業では、製造系人材サービスとして製造派遣・製造請負を、事務系人材サービスとして、一般事務派遣、BPO（Business Process Outsourcing：企業運営上の業務やビジネスプロセスを、専門企業に外部委託すること）を行っております。

当第2四半期連結累計期間における当事業の主力事業である製造系人材サービスにおいて、提供サービスの高度化を図るために、研修施設を活用し、自動車や電子デバイス、精密・電気機械などの分野で活躍できる人材を育成してまいりました。研修施設には、顧客生産現場と同様の半導体製造装置や自動車の組立、塗装、検査が実践できる環境を構築するために積極的に投資を行っております。これらの研修施設を活用した教育を実践することにより、製造スタッフの就業意欲を高め、定着率の向上を図ることで、在籍者数が前連結会計年度末と比較し597名増加いたしました。

この結果、売上高35,432百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益1,126百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、介護事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間における当事業の主力事業である施設介護事業においては、介護施設「すいとぴー東戸塚」の入居者数が増加いたしました。また、既存施設を含めた人件費や運営費などの売上原価を抑えることで、収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、売上高1,369百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益2百万円(前年同期は143百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,122百万円減少し、4,510百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額631百万円等の支出により、361百万円の支出(前年同四半期は351百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出80百万円等の支出がありましたが、有価証券の売却による収入143百万円等の収入により、24百万円の収入(前年同四半期は93百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額620百万円等の支出により、786百万円の支出(前年同四半期は424百万円の支出)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは、主に製造系人材サービスを中心に採用活動の強化や定着率の向上に取り組んできた結果、総合人材サービス事業における無期雇用社員・期間契約社員数(製造スタッフ、派遣スタッフ)(注)は、前連結会計年度(13,449名)と比較して5.3%増加し、14,166名となりました。

これに伴い、総合人材サービス事業の従業員数が増加いたしました。また、その他の事業につきましては、増減はありません。

(注)無期雇用社員・期間契約社員数(製造スタッフ、派遣スタッフ)は当該連結累計期間の平均在籍者数となっております。

セグメントの名称	2019年3月31日現在 従業員数(人)	2019年9月30日現在 従業員数(人)
総合人材サービス事業	1,355 (253)	1,437 (246)
その他の事業	250 (45)	250 (49)
合計	1,605 (298)	1,687 (295)

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当該連結累計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

人材派遣事業における協業

契約会社名	契約の相手先	契約内容	契約締結日
日総工産株式会社 (当社)	株式会社ニコン	合併会社である株式会社ニコン日総プライム(事業開始日: 2020年1月6日(予定))を通じた協業により、人材派遣事 業、有料職業紹介事業、業務請負事業、キャリア開発及び人 づくり教育に関する事業等を共同で進める	2019年9月13日

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,400,000
計	102,400,000

(注) 2019年3月15日開催の取締役会決議により、2019年5月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は51,200,000株増加し、102,400,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,977,200	33,977,200	東京証券取引所 (市場第一部)	株主として権利内容に 何ら限定のない当社に おける標準となる株式 であり、単元株式数は 100株であります。
計	33,977,200	33,977,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年4月30日 (注)1	1,600	16,982,200	0	2,006	0	2,357
2019年5月1日 (注)2	16,982,200	33,964,400	-	2,006	-	2,357
2019年5月1日～ 2019年6月30日 (注)1	6,400	33,970,800	0	2,006	0	2,357
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)1	6,400	33,977,200	0	2,006	0	2,357

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社CWホールディングス	神奈川県横浜市港北区篠原町1134-10	6,912,000	20.58
清水興産株式会社	神奈川県横浜市神奈川区栄町10-35 ザ・ヨコハマタワーズW4205号	5,692,000	16.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,108,300	12.23
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,299,700	6.85
清水 唯雄	神奈川県横浜市神奈川区	1,992,800	5.93
清水 智華子	神奈川県横浜市西区	974,000	2.90
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG(東京都中央区日本橋3丁目11)	875,000	2.61
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.(東京都千代田区大手町1丁目9-7)	745,800	2.22
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PBC AYMAN CLIENTS(常任代理人 バークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP(東京都港区六本木6丁目10番1号)	658,530	1.96
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	592,800	1.76
計	-	24,850,930	73.99

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

2. 2019年1月9日付で関東財務局長に提出されたブラックロック・ジャパン株式会社の大量保有報告書の変更報告書において、2018年12月31日現在で、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者であるブラックロック(ルクセンブルク)エス・エー、ブラックロック・インターナショナル・リミテッドがそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	187,000	1.11
ブラックロック(ルクセンブルク)エス・エー	ルクセンブルグ大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	444,800	2.65
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	英国 エディンバラ センブル・ストリート1 エクスチェンジ・プレイス・ワン	84,300	0.50
合計	-	716,100	4.27

3. 2019年9月20日付で近畿財務局長に提出された株式会社りそな銀行の大量保有報告書の変更報告書において、2019年9月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四

半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	62,600	0.18
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場1丁目5番65号	2,113,900	6.22
合計	-	2,176,500	6.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 390,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,583,800	335,838	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	33,977,200	-	-
総株主の議決権	-	335,838	-

(注) 単元未満株式には、当社保有の自己株式が72株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日総工産株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号	390,700	-	390,700	1.15
計	-	390,700	-	390,700	1.15

(注) 当第2四半期末現在において当社名義で単元未満株式72株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円で記載することに変更いたしました。  
なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,633	4,510
受取手形及び売掛金	7,757	7,962
その他	793	798
貸倒引当金	10	9
<b>流動資産合計</b>	<b>14,174</b>	<b>13,262</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,033	1,993
土地	2,760	2,760
その他(純額)	149	149
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,942</b>	<b>4,903</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>359</b>	<b>400</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,543	1,445
貸倒引当金	1	1
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,542</b>	<b>1,444</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,844</b>	<b>6,748</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,019</b>	<b>20,011</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
1年内返済予定の長期借入金	183	133
未払費用	4,751	4,592
未払法人税等	742	517
賞与引当金	738	808
役員賞与引当金	-	12
その他	2,745	1,964
<b>流動負債合計</b>	<b>9,161</b>	<b>8,028</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	750	692
退職給付に係る負債	124	195
その他	437	413
<b>固定負債合計</b>	<b>1,312</b>	<b>1,301</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,474</b>	<b>9,329</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,006	2,006
資本剰余金	2,357	2,363
利益剰余金	6,514	6,678
自己株式	342	334
<b>株主資本合計</b>	<b>10,535</b>	<b>10,714</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	41	-
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整累計額	32	34
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>9</b>	<b>33</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,544</b>	<b>10,681</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,019</b>	<b>20,011</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	32,783	36,797
売上原価	27,275	30,587
売上総利益	5,508	6,210
販売費及び一般管理費	4,593	5,082
営業利益	915	1,128
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	6	3
助成金収入	20	24
受取家賃	22	16
その他	20	16
営業外収益合計	72	63
営業外費用		
支払利息	18	7
持分法による投資損失	1	1
賃貸費用	10	8
その他	27	19
営業外費用合計	57	37
経常利益	930	1,154
特別利益		
投資有価証券売却益	-	64
特別利益合計	-	64
特別損失		
投資有価証券売却損	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	930	1,214
法人税、住民税及び事業税	360	423
法人税等調整額	18	6
法人税等合計	342	429
四半期純利益	588	785
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	588	785

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	588	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	41
退職給付に係る調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	8	43
四半期包括利益	597	741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597	741
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	930	1,214
減価償却費	137	146
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	12
賞与引当金の増減額(は減少)	147	69
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	71
有価証券売却損益(は益)	-	60
受取利息及び受取配当金	7	5
支払利息	18	7
持分法による投資損益(は益)	1	1
売上債権の増減額(は増加)	362	205
敷金及び保証金の増減額(は増加)	3	12
未払費用の増減額(は減少)	120	155
未払消費税等の増減額(は減少)	161	452
その他	4	355
小計	853	275
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	18	10
法人税等の還付額	13	-
法人税等の支払額	504	631
営業活動によるキャッシュ・フロー	351	361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	-	143
有形固定資産の取得による支出	90	38
無形固定資産の取得による支出	8	80
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	234	108
リース債務の返済による支出	57	57
株式の発行による収入	15	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	348	620
財務活動によるキャッシュ・フロー	424	786
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165	1,122
現金及び現金同等物の期首残高	5,283	5,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,117	4,510

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
電子記録債権割引高	153百万円	128百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
役員報酬	136百万円	141百万円
従業員給料及び手当	1,764	1,854
役員賞与引当金繰入額	-	12
賞与引当金繰入額	217	211
退職給付費用	61	64
貸倒引当金繰入額	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,117百万円	4,510百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,117	4,510

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	348	42.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割及び2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	620	37.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	総合人材サービス事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,575	1,208	32,783	-	32,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	-	4	4	-
計	31,580	1,208	32,788	4	32,783
セグメント利益又は損失 ( )	1,060	143	917	1	915

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去等であります。  
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	総合人材サービス事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,427	1,369	36,797	-	36,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	-	4	4	-
計	35,432	1,369	36,802	4	36,797
セグメント利益	1,126	2	1,129	1	1,128

(注) 1 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去等であります。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	17.63円	23.39円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	588	785
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	588	785
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	33,365,286	33,574,276
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	17.14円	23.14円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	949,088	366,430
( うち新株予約権 ( 株 ) )	( 949,088 )	( 366,430 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 当社は、2018年 8 月 6 日開催の取締役会決議により、2018年 8 月22日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割及び2019年 3 月15日開催の取締役会決議により、2019年 5 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

日総工産株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日総工産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日総工産株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。